



## インド：3年8ヶ月ぶりの利上げ

2026年10月8日

HSBCアセットマネジメント株式会社

## ポイント

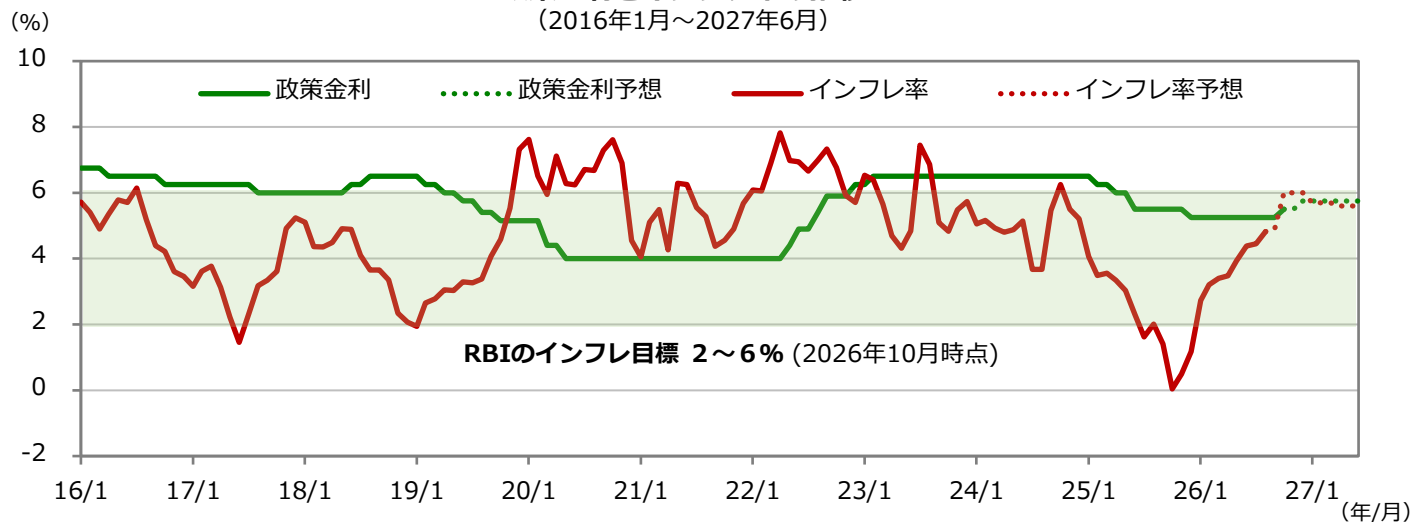
- ✓ インド準備銀行（RBI）は政策金利の0.25%の引き上げを決定
- ✓ RBIは政策スタンスを「中立」から、より穏やかな形の引き締めとなる「調整された引き締め」に変更
- ✓ 12月に0.25%の追加利上げをしたのち、政策金利は5.75%で据え置きと当社は予想

## 供給要因によるインフレ圧力の強まりから利上げを決定

- ◆ RBIは10月7日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%引き上げ、5.50%にすることを決定しました。利上げは2023年2月以来、3年8ヶ月ぶりとなります。
- ◆ RBIは会合後の声明文で、地政学的リスクを背景に外部環境が厳しさを増す中でも、インド経済は底堅く推移しているとの認識を示しました。一方、原油価格の高騰や天候不順に伴う食料品価格の上昇など供給要因から、国内のインフレ圧力が高まっていると指摘しました。こうした状況を踏まえ、政策金利を適切な水準に再調整することが不可欠と判断し、今回の利上げを決定したと説明しました。
- ◆ 加えて、RBIは金融政策のスタンスを「中立」から「調整された引き締め（calibrated tightening）」へ変更しました。このスタンスは、政策金利の方向性を「据え置きまたは利上げ」に限定する一方、利上げを機械的・連続的に実施するのではなく、経済指標を見極めながら適切に実施する柔軟性を示しています。今回のスタンス変更は、今後の利上げが小幅にとどまる可能性を示唆していると考えられます。

## 政策金利とインフレ率の推移

(2016年1月～2027年6月)



※ 政策金利は2026年10月まで、インフレ率は2026年8月まで実績。インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）。2026年11月以降の政策金利はHSBC Global Investment Research、2026年9月以降のインフレ率はRBI（いずれも2026年10月7日時点）の予想。ただし、政策金利ならびにインフレ率の予想は四半期ベース。

出所：LSEG、HSBC Global Investment Research、RBIのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

## 12月に0.25%の追加利上げをしたのち、政策金利は5.75%で据え置かれると当社は予想

- ◆ RBIは、世界的な供給制約に伴い国内のインフレ圧力が強まるなか、政策スタンスを「調整された引き締め」に変更することで、インフレ抑制への姿勢を明確にし、市場からの信認を高めようとしているものと考えられます。
- ◆ 一方、RBIは需要サイドによるインフレ圧力は限定的と見ているため、物価動向を注視しつつも、景気にも配慮した政策運営を続けると予想されます。こうした環境下、当社では供給制約が当面続くと考えており、次回12月会合で0.25%の追加利上げを実施したのち、暫くは政策金利を5.75%に据え置くと予想しています。

## 留意点

### 【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

## <個人投資家の皆さま>

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

|                              |                                                                                 |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時に直接ご負担いただく費用              | 購入時手数料 上限3.85%（税込）                                                              |
| 換金時に直接ご負担いただく費用              | 信託財産留保額 上限0.5%                                                                  |
| 投資信託の保有期間中に間接的に<br>ご負担いただく費用 | 運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）                                                       |
| その他費用                        | 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。 |

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.co.jp](http://www.assetmanagement.hsbc.co.jp)



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】